

2020年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年8月11日

上場会社名 株式会社ネットマーケティング 上場取引所 東
 コード番号 6175 URL <https://www.net-marketing.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 宮本 邦久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 三村 紘司 (TEL) 03-6894-0139
 定時株主総会開催予定日 2020年9月29日 配当支払開始予定日 2020年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期の業績 (2019年7月1日~2020年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	14,363	2.2	735	73.3	747	77.4	509	79.6
2019年6月期	14,050	25.3	424	△23.6	421	△26.1	283	△28.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	34.53	33.92	20.2	14.6	5.1
2019年6月期	19.49	18.97	13.0	8.3	3.0

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 一百万円 2019年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	4,977	2,753	55.3	186.04
2019年6月期	5,281	2,290	43.4	157.08

(参考) 自己資本 2020年6月期 2,752百万円 2019年6月期 2,290百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	367	△70	△126	3,214
2019年6月期	212	42	△158	3,043

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	72	25.7	3.2
2020年6月期	—	0.00	—	6.00	6.00	88	17.4	3.2
2021年6月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		16.1	

(注) 2021年6月期(予想)の配当性向については、下限値を記載しておりますが、配当性向は16.1%~26.1%を想定しております。

3. 2021年6月期の業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	15,500	7.9	500 ～800	△32.0 ～8.8	500 ～800	△33.1 ～7.1	340 ～550	△33.3 ～7.9	円 銭 22.98 ～37.17

（注）2021年6月期の業績予想については、一部レンジ形式での開示しております。

詳細につきましては、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年6月期	14,796,800 株	2019年6月期	14,579,400 株
2020年6月期	188 株	2019年6月期	146 株
2020年6月期	14,765,703 株	2019年6月期	14,570,787 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

（決算補足説明資料及び説明会内容の入手方法）

当社は、2020年8月18日（火）に機関投資家・証券アナリスト・報道機関向けに決算説明会（オンライン）を開催する予定です。決算補足説明資料は、2020年8月11日（火）に東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2019年7月1日から2020年6月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善に伴い緩やかな回復基調にありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響や社会不安が重なり、先行きに対する不透明感が増しております。

当社が事業展開を行う国内インターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末をはじめとするインターネット利用端末の多様化等により、インターネット利用人口は2019年の1年間で13歳～69歳の各年齢階層において9割を超えて利用され、人口普及率は89.8%（前年比10.0%増）と大幅に拡大しております（注）。また、FacebookやTwitter、LINEに代表されるソーシャルメディアの普及率は69.0%（前年比9.0%増）と年々上昇を続けております（注）。消費者がインターネット及びスマートフォンを利用する時間の拡大とともに、インターネットやスマートフォンに関連したサービスはさらなる市場拡大が期待されております。

こうした環境のもと、当社は、中期経営計画の2期目において、中核事業であるアフィリエイト広告事業の拡販を進めるとともに、SNS広告事業のさらなる規模拡大に努めてまいりました。また、メディア事業においては、2月にOmiaiのブランドロゴを一新するとともに、女優兼創作あーちすと。である「のん」さんをブランドアンバサダーに起用し、認知拡大を図りました。加えて、持続的な収益の拡大を実現するため、効率的な会員獲得手法の確立に取り組むとともに、さらなるサービスの拡充に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は143億63百万円（前年同期比2.2%増加）、営業利益は7億35百万円（前年同期比73.3%増加）、経常利益は7億47百万円（前年同期比77.4%増加）、当期純利益は5億9百万円（前年同期比79.6%増加）となりました。

（注）出所：総務省「令和元年通信利用動向調査の結果」

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の調整後の数値であり、セグメント利益については、セグメント間取引の調整前の数値であります。

① 広告事業

広告事業は、主にアフィリエイト広告に特化したエージェントとして、広告プロモーションの戦略立案から運用支援までを一貫して提供するアフィリエイトエージェント事業を主力のサービスとして提供しております。また、SNS広告に関しましては、徐々にではありますが着実に顧客を増やし、今後本格的な事業展開を進めるための礎を築いております。

当事業においては、アフィリエイト広告におけるエステや人材関連等を扱う「サービス」カテゴリーが好調に推移した結果、当事業の売上高は98億34百万円（前年同期比0.2%増加）、セグメント利益は8億91百万円（前年同期比3.4%増加）となりました。

② メディア事業

メディア事業は、マッチングサービスとして恋活・婚活サービス「Omiai」を提供しております。

当サービスにつきましては、2月にブランドロゴを一新するとともに、女優兼創作あーちすと。である「のん」さんをブランドアンバサダーに起用し、さらなる認知拡大を目指すため各種取り組みを実施いたしました。取り組みの一例としては、WEB-CMの公開や関東・関西エリアでのOOH広告の展開などを実施し、認知度向上に努めてまいりました。加えて、持続的な収益の拡大を実現するため、効率的な会員獲得手法の確立に取り組むつ、会員登録導線の最適化を図るなど、さらなるサービスの拡充を進めてまいりました。

結果、2020年6月にはサービス開始以降の累計会員数が561万人を突破いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は45億29百万円（前年同期比6.8%増加）、セグメント利益は4億48百万円（前年同期比250.2%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比べ3億3百万円減少し、49億77百万円となりました。これは主に売掛金の入金等により、現金及び預金が1億70百万円増加したものの、売掛金が5億60百万円減少したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前事業年度末と比べ7億66百万円減少し、22億24百万円となりました。これは主に買掛金の減少7億70百万円等によるものであります。

純資産合計は前事業年度末と比べ4億62百万円増加し、27億53百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当により72百万円減少したものの、当期純利益の計上により5億9百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の43.4%から55.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は32億14百万円(前年同期比1億70百万円増加)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億67百万円(前年同期比1億54百万円増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上7億47百万円、売上債権の減少額5億60百万円が計上された一方で、仕入債務の減少額7億70百万円、法人税等の支払額60百万円が計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、70百万円(前年同期は42百万円の獲得)となりました。これは主に、事業譲受による支出45百万円及び敷金及び保証金による支出20百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億26百万円(前年同期比32百万円減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出79百万円及び配当金の支払額72百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期
自己資本比率(%)	42.3	43.4	55.3
時価ベースの自己資本比率(%)	191.6	144.1	190.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	0.3	0.8	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	709.3	223.5	619.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも単体ベースの財務数値により計算しております。

(注2)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3)有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4)利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

当社が事業展開を行う国内インターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末をはじめとするインターネット利用端末の多様化等により、インターネット利用人口は2019年の1年間で13歳～69歳の各年齢階層において9割を超えて利用され、人口普及率は89.8%（前年比10.0%増）と大幅に拡大しております（注）。また、FacebookやTwitter、LINEに代表されるソーシャルメディアの普及率は69.0%（前年比9.0%増）と年々上昇を続けております（注）。消費者がインターネット及びスマートフォンを利用する時間の拡大とともに、インターネットやスマートフォンに関連したサービスは更なる市場拡大が期待されております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の収束目途が未だ立たず、従来の日常が非日常化するなど先行きは不透明な状況であります。

こうした環境のもと、当社は、VISIONに掲げる「常識を超え、人々に幸せをとどけ、より豊かな社会を創り続ける。」を体現すべく、中核事業である広告事業の拡販を進めるとともに、「Omiai」の収益基盤の確立や大型プロモーションの実施を中心に、収益拡大に向けた取り組みを進めてまいります。また、当事業年度においては「Omiai」のテレビCMの実施可能時期が第4四半期以降となる見通しで、現時点では実施可否及びその詳細が確定できず、その投資効果等も予測しきれない側面があることから、レンジ形式による開示とさせていただきます。

以上の結果、2021年6月期の通期予想につきましては、売上高155億円（前年同期比7.9%増加）、営業利益5億円～8億円（前年同期比32.0%減少～8.8%増加）、経常利益5億円～8億円（前年同期比33.1%減少～7.1%増加）、当期純利益3億40百万円～5億50百万円（前年同期比33.3%減少～7.9%増加）を見込んでおります。

（注）出所：総務省「令和元年通信利用動向調査の結果」

なお、本資料に記載されている当社の業績予想は、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,043,817	3,214,015
売掛金	1,759,412	1,198,906
貯蔵品	187	200
前渡金	6,684	4,397
前払費用	69,439	95,242
その他	3,446	2,179
貸倒引当金	△14	△9
流動資産合計	4,882,974	4,514,932
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,704	93,704
工具、器具及び備品	73,200	78,230
減価償却累計額	△46,047	△65,327
有形固定資産合計	120,857	106,608
無形固定資産		
のれん	—	28,908
ソフトウェア	14,961	449
その他	—	15,950
無形固定資産合計	14,961	45,308
投資その他の資産		
長期前払費用	79	55
繰延税金資産	27,267	58,352
敷金及び保証金	235,342	252,275
投資その他の資産合計	262,688	310,683
固定資産合計	398,507	462,599
資産合計	5,281,482	4,977,532

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,033,006	1,262,867
1年内返済予定の長期借入金	79,992	80,032
未払金	539,479	391,791
未払費用	3,284	2,597
未払法人税等	16,767	215,817
前受金	191,938	207,665
預り金	12,365	5,630
その他	34,264	58,104
流動負債合計	2,911,098	2,224,505
固定負債		
長期借入金	80,032	—
固定負債合計	80,032	—
負債合計	2,991,130	2,224,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,442	408,329
資本剰余金		
資本準備金	385,442	398,329
資本剰余金合計	385,442	398,329
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,509,268	1,946,203
利益剰余金合計	1,509,268	1,946,203
自己株式	△101	△135
株主資本合計	2,290,051	2,752,726
新株予約権	300	300
純資産合計	2,290,351	2,753,026
負債純資産合計	5,281,482	4,977,532

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	14,050,718	14,363,944
売上原価	9,718,823	9,793,585
売上総利益	4,331,895	4,570,358
販売費及び一般管理費	3,907,701	3,835,138
営業利益	424,193	735,219
営業外収益		
受取利息	39	29
受取手数料	8,078	9,958
受取報奨金	189	1,862
その他	539	745
営業外収益合計	8,847	12,595
営業外費用		
支払利息	957	595
新株予約権発行費	10,558	—
その他	219	33
営業外費用合計	11,735	628
経常利益	421,305	747,186
特別利益		
固定資産売却益	77	—
特別利益合計	77	—
特別損失		
関係会社清算損	329	—
特別損失合計	329	—
税引前当期純利益	421,054	747,186
法人税、住民税及び事業税	104,514	254,522
法人税等調整額	32,623	△17,167
法人税等合計	137,137	237,355
当期純利益	283,916	509,831

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	393,525	383,525	383,525	1,298,160	1,298,160	△101	2,075,110	—	2,075,110
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	1,917	1,917	1,917				3,834		3,834
当期純利益				283,916	283,916		283,916		283,916
自己株式の取得							—		—
剰余金の配当				△72,809	△72,809		△72,809		△72,809
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								300	300
当期変動額合計	1,917	1,917	1,917	211,107	211,107	—	214,941	300	215,241
当期末残高	395,442	385,442	385,442	1,509,268	1,509,268	△101	2,290,051	300	2,290,351

当事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	395,442	385,442	385,442	1,509,268	1,509,268	△101	2,290,051	300	2,290,351
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	12,887	12,887	12,887				25,774		25,774
当期純利益				509,831	509,831		509,831		509,831
自己株式の取得						△34	△34		△34
剰余金の配当				△72,896	△72,896		△72,896		△72,896
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									—
当期変動額合計	12,887	12,887	12,887	436,934	436,934	△34	462,674	—	462,674
当期末残高	408,329	398,329	398,329	1,946,203	1,946,203	△135	2,752,726	300	2,753,026

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	421,054	747,186
減価償却費	50,055	33,791
のれん償却額	—	2,628
固定資産売却損益 (△は益)	△77	—
関係会社清算損益 (△は益)	329	—
新株予約権発行費	10,558	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△5
受取利息及び受取配当金	△39	△29
支払利息	957	595
売上債権の増減額 (△は増加)	△375,224	560,505
仕入債務の増減額 (△は減少)	265,906	△770,138
その他	59,668	△145,736
小計	433,191	428,797
利息の受取額	39	29
利息の支払額	△952	△593
法人税等の支払額	△219,446	△60,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,831	367,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,929	△5,030
事業譲受による支出	—	△45,454
子会社の清算による収入	79,896	—
敷金及び保証金の差入による支出	△35,000	△20,200
その他	—	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,966	△70,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△79,992	△79,992
配当金の支払額	△72,416	△72,531
新株予約権の発行による支出	△10,258	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,834	25,774
自己株式の取得による支出	—	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,832	△126,783
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	96,965	170,197
現金及び現金同等物の期首残高	2,946,851	3,043,817
現金及び現金同等物の期末残高	3,043,817	3,214,015

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「広告事業」及び「メディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「広告事業」は、主にアフィリエイトマーケティング領域における戦略立案及び運用支援に注力したコンサルティングサービスを提供しております。

「メディア事業」は、主にオンラインマッチングサービスである「Omiai」の企画及び運用を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額(注) 2
	広告事業	メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,812,000	4,238,718	14,050,718	—	14,050,718
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,812,000	4,238,718	14,050,718	—	14,050,718
セグメント利益	861,957	128,202	990,159	△565,965	424,193
セグメント資産	1,555,934	348,543	1,904,477	3,377,004	5,281,482
その他の項目					
減価償却費	—	27,475	27,475	22,579	50,055
のれんの償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	1,929	1,929

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△565,965千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,377,004千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、敷金等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額22,579千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,929千円は、本社設備投資額であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額(注) 2
	広告事業	メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,834,942	4,529,001	14,363,944	—	14,363,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	307,194	—	307,194	△307,194	—
計	10,142,137	4,529,001	14,671,139	△307,194	14,363,944
セグメント利益	891,030	448,927	1,339,957	△604,738	735,219
セグメント資産	1,052,763	348,154	1,400,917	3,576,614	4,977,532
その他の項目					
減価償却費	—	13,961	13,961	19,830	33,791
のれんの償却額	2,628	—	2,628	—	2,628
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,536	—	31,536	20,980	52,517

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△604,738千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,576,614千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、敷金等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額19,830千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,980千円は、本社設備投資額であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社リクルートキャリア	1,624,171	広告事業

当事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社リクルートキャリア	2,115,780	広告事業
株式会社ファーストチャージ	1,446,379	〃

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	広告事業	メディア事業	計		
当期末残高	28,908	—	28,908	—	28,908

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	157円08銭	186円04銭
1株当たり当期純利益金額	19円49銭	34円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18円97銭	33円92銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	283,916	509,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	283,916	509,831
普通株式の期中平均株式数(株)	14,570,787	14,765,703
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	399,325	264,670
(うち新株予約権(株))	(399,325)	(264,670)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2018年10月17日取締役会決議に基づく新株予約権 新株予約権の数 3,000個 (普通株式 300,000株)	2018年10月17日取締役会決議に基づく新株予約権 新株予約権の数 3,000個 (普通株式 300,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。